

資料編 / 単体

経 理

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 平成21年3月31日	平成21年度 平成22年3月31日
(資産の部)		
現金	2,903	2,808
預 け 金	54,052	62,105
コ ー ル ロ ー ン	432	428
金 銭 の 信 託	500	500
有 価 証 券	76,419	74,587
国 債	17,598	18,818
地 方 債	10,073	11,209
短 期 社 債	—	—
社 債	35,110	32,434
株 式	503	491
その他の証券	13,132	11,634
貸 出 金	151,119	151,145
割 引 手 形	5,111	3,670
手 形 貸 付	6,215	5,345
証 書 貸 付	124,002	128,282
当 座 貸 越	15,788	13,846
外 国 為 替	0	9
外国他店預け	0	9
そ の 他 資 産	1,283	1,824
未 決 済 為 替 貸	61	63
信 金 中 金 出 資 金	404	946
未 収 収 益	735	664
金 融 派 生 商 品	—	—
そ の 他 の 資 産	83	150
有 形 固 定 資 産	2,353	2,278
建 物	805	769
土 地	1,306	1,306
その他の有形固定資産	242	202
無 形 固 定 資 産	40	35
ソ フ ト ウ ェ ア	18	12
その他の無形固定資産	22	22
繰 延 税 金 資 産	2,556	1,654
債 務 保 証 見 返	3,061	2,699
貸 倒 引 当 金 (△)	2,776	1,861
一般貸倒引当金 (△)	566	677
個別貸倒引当金 (△)	2,210	1,183
資 産 の 部 合 計	291,947	298,216

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 平成21年3月31日	平成21年度 平成22年3月31日
(負債の部)		
預 金 積 金	273,195	277,336
当 座 預 金	5,149	4,830
普 通 預 金	88,231	88,918
貯 蓄 預 金	4,422	3,998
通 知 預 金	22	43
定 期 預 金	152,669	156,405
定 期 積 金	19,618	20,699
そ の 他 の 預 金	3,082	2,440
そ の 他 負 債	1,129	1,246
未 決 済 為 替 借	88	90
未 払 費 用	442	441
給 付 補 て ん 備 金	88	145
未 払 法 人 税 等	0	0
前 受 収 益	99	85
職 員 預 り 金	175	195
金 融 派 生 商 品	0	0
そ の 他 の 負 債	233	287
賞 与 引 当 金	148	143
役 員 賞 与 引 当 金	—	10
退 職 給 付 引 当 金	703	670
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	189	73
偶 発 損 失 引 当 金	109	113
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	24	19
債 務 保 証	3,061	2,699
負 債 の 部 合 計	278,562	282,314
(純資産の部)		
出 資 金	732	735
普 通 出 資 金	732	735
利 益 剰 余 金	13,575	14,263
利 益 準 備 金	727	727
そ の 他 利 益 剰 余 金	12,847	13,535
特 別 積 立 金	16,000	12,700
当 期 未 処 分 剰 余 金	△3,152	835
会 員 勘 定 合 計	14,307	14,998
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△921	903
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△921	903
純 資 産 の 部 合 計	13,385	15,901
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	291,947	298,216

損益計算書

(単位：千円)

科目	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
経常収益	6,083,275	5,884,375
資金運用収益	5,261,976	5,088,522
貸出金利息	3,592,300	3,577,142
預け金利息	515,638	500,977
コールローン利息	7,143	1,930
有価証券利息配当金	1,130,714	1,008,464
その他の受入利息	16,179	6
役務取引等収益	509,459	493,454
受入為替手数料	316,203	301,673
その他の役務収益	193,256	191,780
その他業務収益	214,754	205,042
外国為替売買益	9,657	7,709
国債等債券売却益	194,286	88,313
国債等債券償還益	—	13,751
金融派生商品収益	—	74,100
その他の業務収益	10,809	21,168
その他経常収益	97,084	97,355
株式等売却益	25,157	79,468
金銭の信託運用益	9,494	9,494
その他の経常収益	62,432	8,392
経常費用	10,370,078	5,179,862
資金調達費用	804,474	636,945
預金利息	742,975	558,090
給付補てん備金繰入額	60,621	77,941
その他の支払利息	877	912
役務取引等費用	241,585	246,863
支払為替手数料	85,286	84,791
その他の役務費用	156,299	162,072
その他業務費用	3,833,177	131,381
国債等債券売却損	484,008	—
国債等債券償却	3,340,130	129,652
その他の業務費用	9,038	1,728
経費	3,468,836	3,391,118
人件費	2,211,554	2,161,060
物件費	1,195,444	1,165,929
税金	61,836	64,128
その他経常費用	2,022,005	773,553
貸倒引当金繰入額	684,336	—
貸出金償却	116,067	664,400
株式等売却損	452	16,835
株式等償却	1,127,871	45,174
その他の経常費用	93,277	47,143

(単位：千円)

科目	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
経常利益	△4,286,803	704,512
特別利益	17,621	192,766
貸倒引当金戻入益	—	160,782
償却債権取立益	17,621	31,983
特別損失	24,815	2,987
固定資産処分損	7,625	2,987
減損損失	17,190	—
税引前当期純利益	△4,293,997	894,291
法人税、住民税および事業税	1,848	857
過年度法人税、住民税および事業税	15,012	—
法人税等調整額	△1,024,554	176,591
法人税等合計	△1,007,693	177,449
当期純利益	△3,286,304	716,842
前期繰越金	134,224	118,769
当期末処分剰余金	△3,152,079	835,611

資料編
単体
(経理)

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
当期末処分剰余金	△3,152,079	835,611
積立金取崩額	3,300,000	—
剰余金処分額	29,150	687,754
利益準備金	—	8,456
普通出資に対する配当金	(年4%) 29,150	(年4%) 29,298
特別積立金	—	650,000
次期繰越金	118,769	147,857

資料編 / 単体

経 理

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(追加情報)
当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。
- 金銭的信託において、信託財産を構成している有価証券の評価は上記2.と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～47年 動 産 3年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外債建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等のうち貸出金については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,979百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異
各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を（それぞれ発生翌期から）費用処理しております。
- 当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の最近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
①制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）
年金資産の額 1,253,450 百万円
年金財政計算上の給付債務の額 1,662,844 百万円
差引額 △409,394 百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（自平成21年3月1日至平成21年3月31日） 0.2526%
③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高253,815百万円及び繰越不足金155,578百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金52百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与との額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
(会計方針の変更)
当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末必要金額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により行っております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 31 百万円
- 子会社等の株式又は出資金の総額 10 百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額 36 百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,826 百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 109 百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は686百万円、延滞債権額は8,664百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないのとして未収利息を計上しなかった

貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

24. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は48百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は330百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,729百万円です。

なお、23から26に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,670百万円です。

28. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券 221 百万円

預け金（信金中金定期預金） 6,000 百万円

担保資産に対応する債務

預金（別段預金） 772 百万円

上記のほか、内国為替決済の担保として、預け金（信金中金定期預金）12,000百万円を差し入れております。

29. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務額は150百万円です。

30. 出資1口当たりの純資産額 10,804 円 99 銭

31. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は各営業店のほか、融資部により行われ、また定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

当金庫は、市場リスクに関する管理規程及び管理手順によってリスク管理方針や手続等の詳細を明記し、金利の変動リスク、為替リスク及び価格変動リスクを管理しております。

これらの市場リスク管理はリスク管理委員会において決定された方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、流動性リスクに関する管理規程によって市場流動性リスク及び資金繰りリスクを管理しております。

この管理規程に定められた手法と手続に則り、日々の支払準備率と流動性準備量を算出し、ALM委員会及び理事会に報告し、市場流動性・資金繰りの状況を適切に把握、対応しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

32. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです（時価の算定方法については（注1）参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（（注2）参照）

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	62,105	63,403	1,297
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,650	1,525	△124
その他有価証券	72,855	72,855	—
(3) 貸出金（*1）	151,145		
貸倒引当金（*2）	△1,813		
	149,332	151,526	2,194
金融資産計	285,943	289,311	3,368
(1) 預金積金（*1）	277,336	278,335	998
金融負債計	277,336	278,335	998

(*1) 貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、延長特約付定期預金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自金庫保証付私募債は、残存期間に基づく区分ごとに、新規に当該私募債を取り扱う場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については33.から35.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積が困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を無リスク利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は無リスク利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	10
非上場株式(*1)	8
組合出資金(*2)	64
合 計	82

(*1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	31,305	30,800	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	150	300	1,200
その他の有価証券のうち満期があるもの	5,405	25,622	32,468	6,617
貸出金(*)	41,141	45,408	31,934	28,616
合 計	77,851	101,980	64,702	36,433

(*) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないものは含まれていません。

(注 4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	242,531	34,414	47	342
合 計	242,531	34,414	47	342

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

33. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、35.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	150	155	5
	その他	300	301	1
	小計	450	456	6
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	1,200	1,069
小計	1,200	1,069	△130	
合 計		1,650	1,525	△124

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	299	226	73
	債券	52,677	51,283	1,394
	国債	14,721	14,345	376
	地方債	9,780	9,536	243
	社債	28,175	27,400	774
	その他	4,363	3,754	609
小計	57,341	55,264	2,076	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	173	193	△20
	債券	9,634	9,817	△183
	国債	4,096	4,200	△104
	地方債	1,429	1,467	△38
	社債	4,109	4,149	△40
	その他	5,706	6,357	△651
小計	15,514	16,369	△854	
合 計		72,855	71,633	1,221

34. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	132	29	△11
債券	4,910	84	—
国債	2,035	35	—
地方債	781	18	—
社債	2,093	30	—
その他	236	53	△5
合 計	5,279	167	△16

35. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、174百万円（うち、株式45百万円、債券129百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が帳簿価額から50%以上下落しているものは評価損を全額、30%以上50%未満のものについては、時価が過去1年間に一度も帳簿価額を上回ることのなかったものについて「著しく下落した」と判断して処理を行っております。

36. 満期保有目的の金銭的信託

貸借対照表計上額 500百万円

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,931百万円です。これらすべて原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることが出来る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 当事業年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△663百万円
未積立退職給付債務	△663
未認識数理計算上の差異	△7
退職給付引当金	△670

39. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券評価損	876百万円
貸倒引当金	765
退職給付引当金	205
減価償却費	137
繰越欠損金	108
役員退職慰労引当金	22
その他	151
繰延税金資産小計	2,268
評価性引当額	△294
繰延税金資産合計	1,973
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△318
繰延税金負債合計	△318
繰延税金資産の純額	1,654
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額	△11.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	19.8

損益計算書の注記

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 子会社との取引による収益総額 2,901千円

子会社との取引による費用総額 66,869千円

注3. 出資1口当たり当期純利益金額 488円14銭

監査法人による監査

平成20年度及び21年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

理事長による確認

平成21年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成22年6月24日

富士信用金庫
理事長

小 滝 勝 昭

資料編 / 単体

経 理

最近5年間の主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

科目種類	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	5,234,302	5,526,442	5,922,148	6,083,275	5,884,375
経常利益	365,497	399,060	419,769	△4,286,803	704,512
業務純益	1,373,800	1,168,191	1,082,133	△2,207,885	1,413,357
当期純利益	254,980	264,375	275,181	△3,286,304	716,842
出資総額	715,453	721,336	727,407	732,547	735,863
出資総口数(口)	1,430,907	1,442,673	1,454,814	1,465,094	1,471,726
純資産額	16,382,234	17,164,798	16,184,601	13,385,905	15,901,995
総資産額	270,897,158	292,339,236	285,236,988	291,947,933	298,216,268
預金積金残高	248,109,460	269,551,989	262,896,531	273,195,700	277,336,676
貸出金残高	138,104,386	141,718,416	139,695,756	151,119,004	151,145,488
有価証券残高	79,871,698	75,607,449	74,722,851	76,419,546	74,587,665
単体自己資本比率	12.84%	14.57%	13.35%	11.97%	13.56%
普通出資に対する配当金(出資1口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円
職員数	291人	284人	297人	309人	308人

経費の内訳

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度
人件費	2,211	2,161
報酬給与手当	1,765	1,571
退職給付費用	236	230
その他	210	358
物件費	1,195	1,165
事務費	482	472
うち旅費・交通費	3	4
うち通信費	26	27
うち事務機械賃借料	2	2
うち事務委託費	355	348
固定資産費	207	205
うち土地建物賃借料	13	13
うち保全管理費	146	142
事業費	118	115
うち広告宣伝費	47	46
うち交際費・寄贈費・諸会費	39	41
人事厚生費	36	43
有形固定資産償却	127	101
無形固定資産償却	8	7
預金保険料	213	219
税金	61	64
合計	3,468	3,391

業務粗利益

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度
資金運用収支	4,459,002	4,452,727
資金運用収益	5,261,976	5,088,522
資金調達費用	804,474	636,945
役員取引等収支	267,874	246,590
役員取引等収益	509,459	493,454
役員取引等費用	241,585	246,863
その他の業務収支	△3,618,423	73,661
その他の業務収益	214,754	205,042
その他の業務費用	3,833,177	131,381
業務粗利益	1,108,453	4,772,979
業務粗利益率	0.39%	1.68%

総資産当期純利益率

項目	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	△1.48%	0.24%
総資産当期純利益率	△1.14%	0.24%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除債務保証見返)平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	281,591	5,261	1.86%	285,310	5,088	1.79%
うち貸出金	145,400	3,592	2.47%	153,035	3,577	2.33%
うち預け金	53,015	515	0.97%	54,352	500	0.95%
うちコールローン	340	7	2.09%	432	1	0.44%
うち有価証券	82,409	1,130	1.37%	76,666	1,008	1.31%
資金調達勘定	267,590	804	0.30%	274,750	636	0.23%
うち預金積金	267,913	803	0.29%	275,065	636	0.23%
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(20年度156百万円、21年度155百万円)、資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(20年度500百万円、21年度500百万円)及び利息(20年度1百万円、21年度1百万円)をそれぞれ控除して表示してあります。

利鞘

区分	平成20年度	平成21年度
資金運用利回	1.86%	1.79%
資金調達原価率	1.58%	1.45%
総資金利鞘	0.28%	0.34%

受取支払利息の分析

(単位：千円)

項目	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	155,806	43,745	199,551	66,330	△239,785	△173,454
うち貸出金	150,363	△22,777	127,586	178,482	△193,640	△15,157
うち預け金	△28,703	139,631	110,928	12,316	△27,077	△14,761
うちコールローン	4,899	△1,985	2,914	407	△5,620	△5,213
うち有価証券	70,366	△112,179	△41,813	△75,537	△46,711	△122,249
支払利息	23,003	79,122	102,125	16,599	△184,128	△167,529
うち預金積金	22,968	79,186	102,155	16,537	△184,102	△167,564
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度
役務取引等収益	509,459	493,454
受入為替手数料	316,203	301,673
その他の受入手数料	193,256	189,804
その他の役務取引等収益	—	1,975
役務取引等費用	241,585	246,863
支払為替手数料	85,286	84,791
その他の支払手数料	3,347	3,051
その他の役務取引等費用	152,952	159,021

資料編 / 単体

経 理

その他業務利益の内訳

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度
その他業務収益	214,754	205,042
外国為替売買益	9,657	7,709
国債等債券売却益	194,286	88,313
国債等債券償還益	—	13,751
金融派生商品収益	—	74,100
その他の業務収益	10,809	21,168
その他業務費用	3,833,177	131,381
外国為替売買損	—	—
国債等債券売却損	484,008	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	3,340,130	129,652
その他の業務費用	9,038	1,728
その他業務利益	△3,618,423	73,661

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫においては、企業型年金(確定拠出年金)と退職一時金制度を採用しています。

また、総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

区分	金額	
	平成20年度	平成21年度
退職給付債務(A)	708,258	663,539
年金資産(B)	—	—
前払年金費用(C)	—	—
未認識過去勤務債務(D)	—	—
未認識数理計算上の差異(E)	4,443	△7,220
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	—	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	703,814	670,759

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区分	金額	
	平成20年度	平成21年度
勤務費用	213,732	208,521
利息費用	13,988	14,165
期待運用収益(△)	—	—
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	8,635	8,192
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用(計)	236,356	230,879

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(単位：千円)

区分	摘要	
	平成20年度	平成21年度
(1)割引率	2.00%	2.00%
(2)退職給付見込額の期待配分方法	期間定額基準	
(3)数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理する)	

有価証券に関する指標

1. 商品有価証券平均残高

該当ございません

2. 有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

		平成20年度	平成21年度
国	債	15,228	18,818
地	方	9,841	10,452
短	期	151	—
社	債	36,577	33,992
株	式	974	565
外	国	14,799	10,441
投	資	4,047	1,918
そ	の	789	477
合	計	82,409	76,666

3. 預証率の期末値及び期中平均値

	平成20年度	平成21年度
期 末 預 証 率	27.97%	26.89%
期 中 平 均 預 証 率	30.75%	27.87%

有価証券の残存期間別残高

平成20年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5	521	2,319	4,170	8,332	2,249	—	17,598
地方債	585	987	2,769	2,687	2,929	114	—	10,073
社債	6,529	7,787	7,749	4,226	8,256	150	410	35,110
株式	—	—	—	—	—	—	503	503
外国証券	495	304	1,196	1,180	1,027	6,540	—	10,744
その他	—	128	159	53	349	—	1,698	2,388

平成21年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	18	1,466	4,810	998	10,255	1,269	—	18,818
地方債	374	2,369	2,369	710	5,283	103	—	11,209
社債	4,697	6,915	6,597	2,356	11,366	—	500	32,434
株式	—	—	—	—	—	—	491	491
外国証券	200	909	378	776	1,073	5,587	4	8,929
その他	141	227	66	195	249	—	1,823	2,704

次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

1. 売買目的有価証券

該当ございません

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			平成21年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	150	155	5
	その他	200	200	0	300	301	1
	小計	200	200	0	450	456	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,500	1,309	△190	1,200	1,069	△130
	小計	1,500	1,309	△190	1,200	1,069	△130
合 計	1,700	1,509	△190	1,650	1,525	△124	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成20年度			平成21年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	299	226	73
	債券	41,562	40,996	566	52,677	51,283	1,394
	国債	13,540	13,319	221	14,721	14,345	376
	地方債	9,080	8,973	106	9,780	9,536	243
	社債	18,941	18,703	237	28,175	27,400	774
	その他	2,610	2,581	29	4,363	3,754	609
小計	44,173	43,577	595	57,341	55,264	2,076	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	485	579	△94	173	193	△20
	債券	20,920	21,884	△964	9,634	9,817	△183
	国債	4,058	4,259	△201	4,096	4,200	△104
	地方債	993	1,036	△43	1,429	1,467	△38
	社債	15,869	16,588	△719	4,109	4,149	△40
	その他	8,765	9,631	△866	5,706	6,357	△651
小計	30,171	32,096	△1,924	15,514	16,369	△854	
合 計	74,345	75,673	△1,328	72,855	71,633	1,221	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ございません

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位：百万円)

区分	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
社 会 社 債	300	—	—	—
子 非 上 場 株 式	10	10	10	10
組 合 出 資 金	8	8	8	8
合 計	55	64	64	64
合 計	374	82	82	82

(注) 私募債については、平成20年度まで「市場価格のない有価証券」として取り扱っていましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)の改正により、平成21年度から「市場価格のある有価証券」として取り扱うことになりました。このため、私募債については、平成20年度の計数にのみ含めております。

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません

2. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
500	500

(注) 貸借対照表計上額は、取得価格に基づいております。

3. その他の金銭の信託

該当ございません

資料編 / 単体

資金調達

デリバティブ取引

【通貨関連取引(店頭)】

(単位:百万円)

種類	平成20年度			平成21年度		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約	4	4	0	-	-	-
売建						
買建						
合計	4	4	0	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上してあります。
2. 時価の算定にあたっては、割引現在価値により算定しております。
3. 上記取引以外は該当ございません。

1人当預金残高

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度
預金残高	861	883

1人当貸出金残高

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度
貸出金残高	476	481

1店舗当預金残高

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度
預金残高	11,878	12,058

1店舗当貸出金残高

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度
貸出金残高	6,570	6,571

預貸率

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度
貸出金(A)	151,119	151,145
預金(B)	273,195	277,336
預貸率(A/B)	55.31%	54.49%
期中平均	54.27%	55.63%

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

科目	平成20年度		平成21年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	5,149	1.88	4,830	1.74
普通預金	88,231	32.30	88,918	32.06
貯蓄預金	4,422	1.62	3,998	1.44
通知預金	22	0.01	43	0.02
定期預金	152,669	55.88	156,405	56.40
定期積金	19,618	7.18	20,699	7.46
その他の預金	3,082	1.13	2,440	0.88
合計	273,195	100.00	277,336	100.00

預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成20年度		平成21年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	4,624	1.73	4,456	1.62
普通預金	87,426	32.63	89,330	32.47
貯蓄預金	4,769	1.78	4,191	1.52
通知預金	5	0.00	30	0.01
定期預金	150,370	56.13	155,536	56.55
定期積金	18,520	6.91	20,016	7.28
その他の預金	2,199	0.82	1,506	0.55
合計	267,913	100.00	275,065	100.00

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

科目	平成20年度		平成21年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	228,424	83.61	235,095	84.77
法人	40,600	14.86	38,998	14.06
金融機関	301	0.11	307	0.11
公金	3,869	1.42	2,936	1.06
合計	273,195	100.00	277,336	100.00

預金流動性区別平均残高

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
流動性預金	96,825	98,007
うち有利息預金	88,504	90,328
定期性預金	168,889	175,552
うち固定金利定期預金	150,323	155,491
うち変動金利定期預金	46	45
その他	2,199	1,506
合計	267,913	275,065

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金
【固定金利定期預金】預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
【変動金利定期預金】預入期間中の市場金利の変動に応じて利率が変動する定期預金
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金残高

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
定期預金	152,669	156,405
固定金利定期預金	152,622	156,360
変動金利定期預金	47	45
その他	-	-

財形貯蓄預金

(単位:百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
財形貯蓄預金	513	502

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
手形貸付	6,215	5,345
証書貸付	124,002	128,282
当座貸越	15,788	13,846
割引手形	5,111	3,670
合計	151,119	151,145

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
手形貸付	8,507	5,856
証書貸付	115,747	128,651
当座貸越	15,103	14,516
割引手形	6,043	4,012
合計	145,400	153,035

貸出金残高

(単位:百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
貸出金	151,119	151,145
うち変動金利	111,739	105,421
うち固定金利	39,379	45,723

資料編 / 単体

資金運用

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種区分	平成20年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	508	28,271	18.7
農業	17	425	0.2
林業	3	15	0.0
漁業	—	—	0.0
鉱業	1	25	0.0
建設業	569	18,592	12.3
電気・ガス・熱供給・水道業	11	93	0.0
情報通信業	2	17	0.0
運輸業	106	7,989	5.2
卸売業・小売業	403	10,118	6.6
金融・保険業	6	2,041	1.3
不動産業	224	15,285	10.1
各種サービス業	598	20,075	13.2
国・地方公共団体等	2	6,115	4.0
個人	9,383	42,051	27.8
合計	11,833	151,119	100

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改訂されたことに伴い、平成21年度は改訂後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

(単位：百万円、%)

業種区分	平成21年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	505	27,979	18.5
農業・林業	20	400	0.3
漁業	—	—	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	1	20	0.0
建設業	578	16,167	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	12	135	0.1
情報通信業	1	36	0.0
運輸業・郵便業	104	8,163	5.4
卸売業・小売業	425	9,142	6.0
金融業・保険業	6	2,034	1.3
不動産業	229	16,723	11.1
物品賃貸業	6	525	0.3
学術研究・専門・技術サービス業	33	552	0.4
宿泊業	9	405	0.3
飲食業	166	2,835	1.9
生活関連サービス業・娯楽業	103	3,332	2.2
教育・学習支援業	13	576	0.4
医療・福祉	66	6,673	4.4
その他のサービス	214	5,230	3.5
国・地方公共団体等	3	8,655	5.7
個人	9,139	41,554	27.5
その他	—	—	0.0
合計	11,633	151,145	100.0

資料編
単体
(資金運用)

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

科目	平成20年度		平成21年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預積金	4,833		4,036	
有価証券	80		68	
動産	—		—	
不動産	35,265		34,865	
その他	11		—	
小計	40,190		38,970	
信用保証協会・信用保険	39,005		41,973	
保証	53,395		49,918	
信用	18,527		20,282	
合計	151,119		151,145	

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

科目	平成20年度		平成21年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預積金	16		17	
有価証券	—		—	
動産	—		—	
不動産	849		786	
その他	—		—	
小計	865		803	
信用保証協会・信用保険	27		24	
保証	2,157		1,845	
信用	—		—	
合計	3,050		2,673	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度		平成21年度	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	83,512	55.3	84,010	55.6
設備資金	67,606	44.7	67,134	44.4
合計	151,119	100	151,145	100

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

科目	平成20年度		平成21年度	
	残高	構成比	残高	構成比
消費者ローン	42,051		41,554	
うち住宅ローン	34,362		34,366	

貸出金償却額

(単位：千円)

科目	平成20年度		平成21年度	
	償却額	構成比	償却額	構成比
貸出金償却額	116,067		664,400	

資料編 / 単体

資金運用

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当金庫では、経営の健全性、透明性を皆様にご理解いただくため、信用金庫法に基づくリスク管理債権の開示及び金融再生法による資産査定状況について開示を行っております。

【リスク管理債権の引当・保全状況】

(単位：百万円)

区分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権	平成20年度	967	855	112	100.00%
	平成21年度	686	674	12	100.00%
延滞債権	平成20年度	10,355	7,433	2,098	92.04%
	平成21年度	8,664	6,681	1,170	90.62%
3か月以上延滞債権	平成20年度	88	62	10	81.82%
	平成21年度	48	44	4	100.00%
貸出条件緩和債権	平成20年度	236	78	27	44.49%
	平成21年度	330	134	29	49.39%
合計	平成20年度	11,647	8,428	2,247	91.65%
	平成21年度	9,729	7,533	1,215	89.92%

平成22年3月末のリスク管理債権の合計は9,729百万円で、総貸出額全体(151,145百万円)に占める割合は6.43%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって89.92%カバーされています。

この他、出資金、利益準備金や特別積立金等の自己資本額は15,571百万円(前期比728百万円)に達し、自己資本比率は13.56%(前期比1.59%)となりましたが、資産内容の健全性は十分確保されています。

【「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」の引当状況】

(単位：百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成20年度	697	566	—	※697	566	※洗替による取崩額
	平成21年度	566	677	—	※566	677	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	平成20年度	1,465	2,210	71	※1,394	2,210	※主として税法による取崩額
	平成21年度	2,210	1,183	754	※1,455	1,183	※主として税法による取崩額
合計	平成20年度	2,163	2,776	71	2,092	2,776	
	平成21年度	2,776	1,861	754	2,021	1,861	

【金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況】

(単位：百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保保証による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	平成20年度	11,660	10,685	8,438	2,247	91.64%	69.74%
	平成21年度	9,745	8,739	7,523	1,216	89.68%	54.73%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成20年度	1,668	1,668	1,445	223	100.00%	100.00%
	平成21年度	1,710	1,710	1,524	186	100.00%	100.00%
危険債権	平成20年度	9,667	8,840	6,853	1,987	91.45%	70.61%
	平成21年度	7,655	6,812	5,816	996	88.99%	54.16%
要管理債権	平成20年度	324	177	140	37	54.63%	20.11%
	平成21年度	379	217	183	34	57.26%	17.35%
正常債権	平成20年度	142,636					
	平成21年度	144,211					
合計	平成20年度	154,296					
	平成21年度	153,957					

平成22年3月末の金融再生法開示債権のうち、正常債権を除く債権の合計は9,745百万円で、債権全体に占める割合は6.33%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって89.69%カバーされています。

●用語の説明

1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - ①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 - ④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
6. 「担保・保証」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
8. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

●用語の説明

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

資料編 / 単体

証券業務

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
国債	782	179

公共債引受額

(単位：百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
地方債	170	348
政府保証債	406	291
合計	576	639

公社債ディーリング実績

該当ございません

先物取引の時価情報

該当ございません

オプション取引の時価情報

該当ございません

資料編 / 単体

国際業務

外国為替取扱高

(単位：千米ドル)

区分	平成20年度	平成21年度
仕向為替	10,879	9,790
被仕向為替	4,487	9,054

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

区分	平成20年度	平成21年度
外貨建資産残高	4,436	4,756

資料編 / 単体

その他業務

代理業務貸付残高の内訳

(単位：百万円)

受託金融機関	平成20年度	平成21年度
信金中央金庫	2,911	2,542
日本政策金融公庫	158	137
住宅金融支援機構	4,775	4,128
年金資金運用基金	225	186
商工組合中央金庫	27	15
中小企業基盤整備機構	79	94
合計	8,178	7,105

国内為替取扱実績

(単位：件、百万円)

区分	平成20年度		平成21年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	仕向	352,322	173,749	348,262	159,933
	被仕向	478,547	200,556	491,196	191,209
代金取立	仕向	7,877	13,733	6,241	9,969
	被仕向	6,306	7,273	5,178	5,762

出資金

項目	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
	個人	法人	個人	法人
会員数	個人	21,486人	個人	21,539人
	法人	2,752人	法人	2,730人
	合計	24,238人	合計	24,269人
出資金	個人	542,235千円	個人	549,216千円
	法人	190,312千円	法人	186,647千円
	合計	732,547千円	合計	735,863千円

資料編 / 単体

当金庫の自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項

(定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。)

自己資本調達手段の概要

自己資本は主に基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)で構成されています。平成21年度の自己資本額のうち、当金庫が積み立てているもの以外のものは、基本的項目では地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を保てるものと考えております。また将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として実施するものとします。

信用リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産価値が減少あるいは消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、融資に対する基本的な考え方や取り上げ基準を明文化した「クレジットポリシー」を制定し、広く従業員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスク管理においては、企業格付制度および自己査定債務者区分、分類結果などに基づいてリスクを適正に把握し、適正なポートフォリオ管理等に反映させております。

また、信用リスク管理の状況においては、必要に応じてリスク管理委員会(ALM委員会)において協議し、理事会において経営陣に対して報告する態勢を整備しております。

信用コストである貸倒引当金は「自己査定基準書」及び「償却引当基準書」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算出された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、信用リスクを軽減するために、取引先によっては不動産担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金計画の妥当性、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合にはお客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

パーゼルIIにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金や有価証券等があり、担保に関する手続きについては、担保取扱要領により適切な事務取扱いや適正な評価管理を行っております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては特に業種やエクスポージャーの業種に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引としてクーポンスワップ取引、為替先物予約取引、有価証券(債券、株式)関連取引として債券先物取引、株価指数先物取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。

また、信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っていません。その他、有価証券関連取引については、有価証券にかかる投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保の追加提供する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配ありません。以上により当該取引にかかる市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

なお、金庫全体のリスク許容限度内で配賦されたリスク資本による統合的リスク管理については、リスク管理委員会で管理し、健全性の確保と収益性の向上を図っております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫における証券化取引の役割としては、投資家及びオリジネーターがあります。投資業務については、有価証券投資の一環として捉え、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じてリスク管理委員会、理事会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っています。

一方、オリジネーター業務については、行っていません。

● 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

● 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っています。

● 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

オペレーショナル・リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象の発生で当金庫に生じる損失に係るリスク」と幅広いリスクと考えています。そのため、オペレーショナル・リスクについて、可能な限り回避すべきリスクとして「リスク管理の基本方針」を定め、組織体制や管理体制を整備するとともに確実にリスクを認識し、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。オペレーショナル・リスクの相当額の算出に関しましては、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらリスクに関しましてはリスク統括部署による委員会等において、協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣による理事会等において、報告する態勢を整備しております。

● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び株価等下落によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、リスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施し、定期的に理事会やリスク管理委員会へ報告しています。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づいた適正な運用・管理を行っています。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っています。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(BPV)の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALM管理システムや証券管理システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

● 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

- 計測手法／預貸金は「ラダー計算方式」、有価証券は「GPS計算方式」

● コア預金

対象：流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)

算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、以上の3つのうち最小の額を上限

満期：2.5年と仮定

- 金利感応資産・負債

預貸金、外国為替取引、有価証券、預け金、その他の金利期間を有する資産・負債

- 金利ショック幅

99%タイル又は1%タイル値

- リスク計測の頻度

月次(全月末基準)

資料編 / 単体

当金庫の自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

自己資本の構成に関する事項

項目	(単位：百万円)	
	平成20年度	平成21年度
(自己資本)		
出資金	732	735
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	727	735
特別積立金	12,700	13,350
次期繰越金	118	147
その他有価証券の評価差損	—	—
基本的項目計(A)	14,278	14,969
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	566	677
負債性資本調達手段等	—	—
補完的項目計(B)	566	677
自己資本総額 [(A)+(B)](C)	14,845	15,647
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,151	2,694
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	1,950	1,950
控除項目不算入額	△2,151	△2,694
控除項目計(D)	1	75
自己資本額 [(C)-(D)](E)	14,843	15,571
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス項目)	112,463	103,621
オフ・バランス取引等項目	2,431	2,073
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	9,020	9,088
リスク・アセット等計(F)	123,915	114,783
単体 Tier1 比率(A/F)	11.52%	13.04%
単体自己資本比率(E/F)	11.97%	13.56%

(注)「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。平成20年度については、自己資本規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除しておりません。なお、「その他有価証券の評価差損」の額(921,969千円)を控除して計算した場合には、自己資本比率は11.23%となります。

自己資本の充実度に関する事項

	(単位：百万円)			
	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ、信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	114,894	4,595	105,695	4,227
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	114,147	4,565	104,833	4,193
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	49	1	50	2
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	46	1	45	1
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10	0	10	0
我が国の政府関係機関向け	352	14	378	15
地方三公社向け	25	1	18	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	19,435	777	17,491	699
法人等向け	41,202	1,648	35,454	1,418
中小企業等向け及び個人向け	24,979	999	23,739	949
抵当権付住宅ローン	8,952	358	8,943	357
不動産取得等事業向け	3,699	147	3,491	139
三月以上延滞等	599	23	974	38
取立未済手形	12	0	12	0
信用保証協会等による保証付	1,891	75	1,553	62
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	2,948	117	3,158	126
上記以外	9,941	397	9,511	380
② 証券化エクスポージャー	661	26	751	30
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	661	26	751	30
③ 複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	86	3	109	4
ロ、オペレーショナル・リスク	9,020	360	9,088	363
ハ、単体総所要自己資本額(イ+ロ)	123,915	4,956	114,783	4,591

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスクウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を使用しております。
 <オペレーショナルリスク(基礎的手法)の算定方法>
 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15% ÷8%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
 5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高＜地域別・業種別・残存期間別＞

平成20年度

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高			三か月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引		
国	内	219,230	154,372	61,970	75	1,211
国	外	10,770	—	10,770	—	—
地 域 別 合 計		230,001	154,372	72,741	75	1,211
製 造 業		31,609	29,173	2,151	—	313
農 業		426	426	—	—	—
林 業		15	15	—	—	—
漁 業		—	—	—	—	—
鉱 業		25	25	—	—	—
建 設		19,018	18,817	200	—	183
電気・ガス・熱供給・水道業		1,195	93	1,101	—	—
情報通信業		2,094	17	2,015	—	—
運輸業		10,047	8,153	1,809	—	—
卸売業・小売業		11,411	10,638	751	—	182
金融・保険業		25,624	2,048	23,144	—	4
不動産業		17,418	16,208	1,112	—	98
各種サービス		20,363	20,350	—	—	108
国・地方公共団体等		46,568	6,115	40,452	—	—
個人		42,212	42,212	—	—	321
その他の		1,967	75	—	75	—
業 種 別 合 計		230,001	154,372	72,741	75	1,211
1 年 以 下		27,401	19,766	7,635	—	—
1 年 超 3 年 以 下		22,123	12,411	9,584	—	—
3 年 超 5 年 以 下		25,728	11,591	13,978	—	—
5 年 超 7 年 以 下		21,892	9,704	12,134	—	—
7 年 超 10 年 以 下		45,803	25,119	20,334	0	—
10 年 超		68,474	59,400	9,073	—	—
期間の定めのないもの		18,575	16,378	—	75	—
残 存 期 間 別 合 計		230,001	154,372	72,741	75	—

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「三か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 左記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 4. 「債券」につきましては、外国債券があるため、国内と国外を区分して記載しております。

平成21年度

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高			三か月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引		
国	内	217,245	153,964	60,723	—	1,680
国	外	8,834	—	8,834	—	4
地 域 別 合 計		226,080	153,964	69,558	—	1,684
製 造 業		30,639	28,735	1,710	—	562
農 業 ・ 林 業		400	400	—	—	—
漁 業		—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		121	20	100	—	—
建 設		16,541	16,391	150	—	522
電気・ガス・熱供給・水道業		1,237	135	1,101	—	—
情報通信業		1,306	36	1,205	—	—
運輸業・郵便業		9,599	8,302	1,205	—	15
卸売業・小売業		10,165	9,541	603	—	14
金融業・保険業		17,389	84	16,861	—	4
不動産業		14,971	13,765	1,126	—	142
物品賃貸業		525	525	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業		—	—	—	—	—
宿泊業		406	406	—	—	—
飲食業		2,838	2,838	—	—	30
生活関連サービス業・娯楽業		53	50	—	—	—
教育・学習支援業		577	577	—	—	10
医療・福祉		6,809	6,809	—	—	—
その他のサービス		5,315	5,305	—	—	—
国・地方公共団体等		54,147	8,655	45,492	—	—
個人		51,374	51,374	—	—	381
その他の		1,657	7	—	—	—
業 種 別 合 計		226,080	153,964	69,558	—	1,684
1 年 以 下		23,536	17,957	5,447	—	—
1 年 超 3 年 以 下		23,936	12,347	11,430	—	—
3 年 超 5 年 以 下		23,944	10,192	13,699	—	—
5 年 超 7 年 以 下		14,106	9,216	4,721	—	—
7 年 超 10 年 以 下		58,572	31,052	27,332	—	—
1 0 年 超		65,441	58,518	6,922	—	—
期間の定めのないもの		16,541	14,679	4	—	—
残 存 期 間 別 合 計		226,080	153,964	69,558	—	—

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「三か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 左記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成21年度は改定後の日本標準産業分類に準じて区分しております。

資料編 / 単体

当金庫の自己資本の充実の状況等について

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

<平成20年度>

(単位：百万円)

		個別貸倒引当金			貸出金償却
		期首残高	当期増減額	期末残高	
製造業	業	407	186	593	2
農業	業	—	—	—	—
林業	業	—	—	—	—
漁業	業	—	—	—	—
建設業	業	674	468	1,143	30
電気・ガス・熱供給・水道業	業	—	—	—	35
情報通信業	業	—	—	—	—
運輸業	業	26	7	33	—
卸売業、小売業	業	93	29	123	12
金融・保険業	業	—	—	—	—
不動産業	業	128	22	150	—
各種サービス	業	20	88	108	16
国・地方公共団体等		—	—	—	—
個人	人	115	△37	77	19
合計	計	1,465	765	2,231	116

※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

<平成21年度>

(単位：百万円)

		個別貸倒引当金			貸出金償却
		期首残高	当期増減額	期末残高	
製造業	業	593	△113	480	62
農業・林業	業	—	—	—	—
漁業	業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	業	—	—	—	—
建設業	業	1,143	△784	359	412
電気・ガス・熱供給・水道業	業	—	—	—	—
情報通信業	業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	業	33	△7	26	—
卸売業・小売業	業	123	△108	14	155
金融・保険業	業	—	—	—	—
不動産業	業	150	△8	141	—
物品賃貸業	業	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	業	—	—	—	—
宿泊業	業	0	0	0	—
飲食業	業	68	△7	61	18
生活関連サービス業・娯楽業	業	—	—	—	—
教育・学習支援業	業	6	△1	4	—
医療・福祉	社	19	0	19	—
その他のサービス	業	13	△11	1	—
国・地方公共団体等		—	—	—	—
個人	人	77	△3	74	14
その他	他	—	—	—	—
合計	計	2,231	△1,048	1,183	664

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成21年度は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	854	56,686	525	72,621
10%	3,624	29,536	3,580	33,019
20%	76,027	296	70,095	256
35%	—	25,609	—	25,589
50%	3,340	3,603	2,712	3,520
75%	—	31,370	—	29,778
100%	7,028	55,843	5,067	50,902
150%	—	276	7	284
350%	—	—	—	—
自己資本控除	31	4	75	—
合計	90,907	203,228	82,064	215,969

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
適格金融資産担保	5,868	5,724
保証	10,255	33,904
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
クロス再構築コストの額	4	0
クロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	4	0

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
①派生商品取引合計	4	0	4	0
外国為替関連取引	0	—	0	—
株式関連取引	4	0	4	0
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	4	0	4	0

(注) クロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当ございません

●投資家の場合

<保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳>

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
証券化エクスポージャーの額	912	1,077
債 券	912	1,077

<保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等>

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
20%	—	—	—	—
50%	500	500	10	10
100%	411	501	16	20
350%	—	—	—	—
自己資本控除	1	75	—	—
債 券	1	75	—	—

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%

<証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額>

該当ございません

資料編 / 単体

当金庫の自己資本の充実の状況等について

出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表上計上額	時価	貸借対照表上計上額	時価
上場株式等	2,512	2,512	2,907	2,907
非上場株式等	436	436	978	978
合計	2,948	2,948	3,886	3,886

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
売却益	28	83
売却損	229	11
償 却	2,555	45

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
評価損益	△119	605

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
評価損益	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

区 分	金 利 リ ス ク 量	
	平成20年度	平成21年度
運用勘定		
貸出金	2,505	2,606
有価証券等	3,611	3,138
預け金	761	803
その他	11	1
運用勘定合計	6,888	6,548
調達勘定		
定期性預金	1,442	1,482
要求払預金	1,079	1,077
その他	—	—
調達勘定合計	2,521	2,558
銀行勘定の金利リスク	4,367	3,990

- (注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、パーセンタイル値(保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値)による金利ショックを採用し、銀行勘定の金利リスクを算出しております。
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔が無く、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を2.5年に一括してリスク量を算定しています。
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。銀行勘定の金利リスク(3,990百万円)=運用勘定の金利リスク量(6,548百万円)+調達勘定の金利リスク量(△2,558百万円)